



平成 29 年 3 月 1 日

各 位

会 社 名 株式会社ジェイホールディングス
代表者名 代表取締役社長 吉井 史彦
(コード：2721 東証ジャスダック)
問合せ先 取締役副社長 中野 章男
(TEL. 03-6430-3461)

平成 29 年 2 月 17 日付「平成 28 年 12 月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」 における平成 29 年 12 月期連結業績予想にかかる補足説明

当社は、平成 29 年 2 月 17 日に開示致しました「平成 28 年 12 月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」において、平成 29 年 12 月期の連結業績予想を下記（ご参考）の通り公表しております。

(ご参考) 平成29年12月期の連結業績予想（平成29年1月1日～平成29年12月31日）

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	5,851	345.7	200	863.5	197	-	176	781.1	96.18

当該連結業績予想は、前期（平成 28 年 12 月期）の連結経営成績と比較して、各項目において重要な変動があることから、各項目の予想数値における算定根拠等に関する補足説明について以下の通りお知らせ致します。

1. 売上高

(1) 不動産関連事業

同セグメントにおきましては、従来、区分所有の不動産物件の取得、販売業務（以下、「区分販売業務」といいます。）を行っておりましたが、昨年 12 月より上野真司（以下、「上野」といいます。）を取締役として招聘し、上野を業務推進者として高額所得者層を対象に資産形成、資産運用を目的とする提案型の不動産販売事業として一棟物の不動産物件の取得販売業務（以下、「一棟販売業務」といいます。）を強化することと致しました。

その結果、一棟販売業務においては平成 28 年 12 月度に 458 百万円、平成 29 年 1 月度に 320 百万円の単月売上を計上しております（売買決済、引渡し完了分）。

同セグメントにおける今期売上高予算の策定については、区分販売業務における不動産

売上高を前期比と同水準の 400 百万円（取引件数 16 件、平均取引単価 25 百万円）と見込み、一棟販売業務については、平均取引単価を 65 百万円、取引件数は、現時点で上野を含む 5 名体制の営業人員を今期末までに 10 名体制に増員することによる取引件数の増加を加味した上で 80 件と想定し、売上高を 5,202 百万円と見込んでおり、その結果、同セグメントによる売上高予想を 5,602 百万円と致しました。

なお、当社が平成 28 年 11 月 21 日付「第三者割当による第 2 回新株予約権の発行に関するお知らせ」にて公表致しました通り、当社が平成 28 年 12 月 16 日に発行した第 2 回新株予約権の発行及び行使による調達資金の用途として、上記一棟販売業務にかかる人員の採用費、人件費、事業資金への充当を予定しております。現時点において、新株予約権の行使はなされておきませんが、新株予約権の発行による調達資金により、不動産関連事業の人件費は本年 4 月分まで賄っております。

今後、不動産関連事業の進捗を踏まえて、新株予約権行使による調達資金の資金用途及び資金支出時期の変更の必要が生じた場合には速やかに開示致します。

（2）Web 関連事業

同セグメントにおきましては、一昨年 12 月より開始致しました美容医療に関する広告ポータルサイト運營業務を主たる事業として行っております。

同セグメントによる売上高予想は、前期と同水準の 141 百万円を見込んでおります。

（3）スポーツ関連事業

同セグメントによる売上高予想は、前期と同水準の 108 百万円を見込んでおります。上記各セグメントの予想数値に基づき、平成 29 年 12 月期の連結売上高予想を 5,851 百万円と致しました。

2. 営業利益

連結売上高予想に対する売上原価は 5,182 百万円（売上原価率 88.6%）を想定しております。

不動産関連事業の売上原価は、区分販売業務、一棟販売業務のそれぞれについて前期成就した案件の平均原価率を適用し、また、Web 関連事業、スポーツ関連事業については、前期実績と同水準の原価率を設定した上で、各事業の売上高予想額に乗じることにより算出しております。

その結果、売上総利益を 668 百万円（売上総利益率 11.4%）と見込んでおります。

販管費は、前期実績 229 百万円に対して、不動産関連事業における人員増に伴う費用増加を主たる要因として、239 百万円の増加を見込み、468 百万円（販管費率 8.0%）と想定しております。

その結果、連結営業利益は 200 百万円（営業利益率 3.4%）と想定しております。

3. 経常利益、親会社に帰属する当期純利益、及び1株当たり当期純利益

営業外収益として1百万円、営業外費用として4百万円を見込んだことから、連結経常利益の予想額は197百万円（経常利益率3.4%）、法人税、住民税及び事業税を20百万円と見込んだことから親会社に帰属する当期純利益（連結）の予想額は176百万円（当期純利益率3.0%）と致しました。

その結果、1株当たり当期純利益は96.18円を見込んでおります。

※本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確実な要素を含んでおります。

実際の業績等は、今後の事業運営や外部要因等に大きく依存することから、それらの状況変化により、記載の予想数値と異なる可能性があります。

以上